



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオ株式会社

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 和彦

TEL 03-6870-6008

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	103,259	5.0	4,222	△29.2	4,416	△28.5	2,349	△26.3
26年3月期第2四半期	98,325	3.5	5,967	△5.2	6,180	△4.7	3,188	△8.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,364百万円 (△23.2%) 26年3月期第2四半期 3,080百万円 (△2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	52.14	52.07
26年3月期第2四半期	70.79	70.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	170,676	116,313	68.0	2,573.89
26年3月期	181,383	114,579	63.0	2,534.30

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 115,984百万円 26年3月期 114,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
27年3月期	—	17.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,072	7.5	10,048	△18.3	10,452	△19.5	5,481	△17.2	121.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	47,911,023 株	26年3月期	47,911,023 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,849,084 株	26年3月期	2,848,974 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	45,062,035 株	26年3月期2Q	45,034,061 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予測数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が下支えする中、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られ、国内景気の回復基調がうかがえつつあります。しかし、消費増税や円安を背景とした原材料、エネルギー価格の高騰に伴う実質所得の減少により個人消費の回復ペースに遅れが見られ、小売業界におきましては依然として厳しい環境にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、サッカーワールドカップの開催など明るいニュースもあり、日本代表レプリカユニフォーム等関連商品は好調に推移いたしました。また昨年より早い秋の訪れによる秋物商品の初動が好調に推移したものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減による影響や、度重なる台風上陸やゲリラ豪雨といった夏場の天候不順によるスポーツやレジャー機会の減少による影響もあり、低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、サッカーワールドカップの開催に合わせた関連商品の販売や、フィッティング機材を活用したゴルフクラブの販売など、お客様のニーズを捉えた商品販売に注力いたしました。更に、インナーのカラーが透けにくい機能を付加した商品や、遮熱効果機能を高めた商品を新たに開発投入するなど、消費者の購買意欲を向上させ積極的な売上の拡大に努めました。

その他、当連結会計年度の取組として掲げております、グループ組織力・ガバナンス強化とコアビジネスの成長促進、中長期的な成長に向け、グループ企業を機能ごとに統括する運営形態の再構築に着手し、当連結会計年度中、早期完了を目指して取り組んでおります。

コアビジネスの成長促進については、西日本エリアを中心とした新規出店を継続的に行っております。国内におきましては、スーパースポーツゼビオ4店、ヴィクトリアゴルフ7店、ゴルフパートナー12店、エクスタイルヴィジョン3店、ネクスト2店を開店いたしました。また、従来から積極的に実施している業態変更を、スーパースポーツゼビオ1店、ネクサス6店、エルプレス1店にて行いました。閉店につきましては、スーパースポーツゼビオ1店、ヴィクトリアゴルフ2店、ゴルフパートナー2店、ネクスト1店にて行っております。

中長期的な成長に向けて取り組んでおります海外展開におきましては、中華人民共和国 四川省成都市に、スーパースポーツゼビオ2店を出店いたしました。またシンガポールに設立した海外事業統括会社が、当地で展開していたゴルフ用品販売事業を譲り受け平成26年4月から本格稼働し、平成26年9月末時点においては、シンガポール15店、マレーシア9店の直営店運営並びにマレーシア他6か国で26店舗のフランチャイズ運営を行っております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、651店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて7,783坪増加して173,952坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,032億59百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益42億22百万円（前年同期比29.2%減）、経常利益44億16百万円（前年同期比28.5%減）、四半期純利益23億49百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

＜ゴルフ用品・用具部門＞

ゴルフ用品・用具部門においては、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けたものの、中古クラブの販売や海外におけるゴルフ用品の販売は好調に推移いたしました。ゴルフグッズではフィッティング機材を活用したフィッティング強化に取り組み、顧客獲得に注力してまいりました。レディース層の獲得にも力を入れ、女性向け商品の品揃えを拡大したところ、好調に推移いたしました。また雨対策商品も強化したことにより、レインウェアなどの商品が好調に推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比3.4%の増加となりました。

＜一般競技スポーツ（アスレチックスポーツ）・シューズ部門＞

サッカーではワールドカップの開催により、代表レプリカユニフォームなどのファンアイテムの特需に加え、人気ブランドの新作サッカーシューズが好調に推移いたしました。

バスケットボールでは3人制バスケットボールである『3×3』と連動した品揃えを強化、販促を行い、新規客層の取り込みに努めました。ソックスやアームカバーの小物の品揃えも充実させ、販売数量も前年同期比で大幅に増加いたしました。

ラケットスポーツ部門では、日本人選手の活躍もあり、当第2四半期連結累計期間後半は好調に動きましたが、当第2四半期連結累計期間前半での消費増税の影響も見られ低調な結果となりました。

シューズ部門では、ランニングブームの継続と、フィッティングの取組みを強化したことにより、ランニングシューズの販売が堅調に推移いたしました。またタウンシューズやカジュアルシューズの品揃えを強化したことにより、前年同期比を大きく超えました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比9.0%の増加となりました。

＜スポーツアパレル（トレーニングウェア）部門＞

スポーツアパレルでは当第2四半期連結累計期間前半に自社オリジナル素材『ずっとカットUV』を用いたUV対策商品が好調に推移したものの、当第2四半期連結累計期間後半からの天候不順、前年同期間と比べ気温が低かったこともあり、夏物商品が伸びませんでした。また汎用性の高いトレーニングウェアは、各専門競技部門へ分散する傾向が引き続き見られ、低調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比1.9%の増加となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

子供向けのアクションスポーツ用品（キャスターボード等）は品揃えを増やし、販売に力を入れたことで、前年同期実績を大きく超えることができました。

キャンプやマリンなどのレジャー用品では、記録的な天候不順により、夏のピーク期間にレジャー機会が減少したことで、低調に推移いたしました。

トレッキングは、商品単価が高いシューズの売上が消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響を受け、低調に推移したことに加え、売上が伸長する当第2四半期連結累計期間後半に天候不順が重なり、伸び悩みました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比0.3%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ107億7百万円減少し1,706億76百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金、有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が124億54百万円減少し936億26百万円となったこと、固定資産が前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加し770億49百万円となったことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ124億41百万円減少し543億62百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が17億3百万円増加したことなどにより1,163億13百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、142億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて113億2百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億58百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を40億91百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の支出額が104億9百万円、たな卸資産の減少による資金の増加額が11億99百万円、売上債権の減少による資金の増加額が11億28百万円、法人税等の支払額が33億51百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億70百万円の支出となりました。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が32億32百万円、事業譲受による支出が17億49百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億93百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が7億87百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億72百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務

期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が219百万円及び繰延税金資産が77百万円それぞれ減少するとともに、利益剰余金が142百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,074	12,272
受取手形及び売掛金	16,325	15,684
有価証券	4,499	2,999
営業貸付金	2,098	2,102
商品	53,813	53,592
繰延税金資産	1,572	1,541
その他	5,170	5,954
貸倒引当金	△473	△520
流動資産合計	106,081	93,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,618	42,249
減価償却累計額	△25,413	△26,078
建物及び構築物(純額)	16,205	16,171
土地	16,444	17,829
リース資産	7,087	7,127
減価償却累計額	△3,334	△3,656
リース資産(純額)	3,753	3,471
建設仮勘定	238	809
その他	14,603	15,440
減価償却累計額	△10,804	△11,574
その他(純額)	3,798	3,866
有形固定資産合計	40,439	42,148
無形固定資産		
のれん	4,575	5,102
ソフトウェア	3,143	2,753
その他	318	665
無形固定資産合計	8,037	8,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	1,097
長期貸付金	68	58
繰延税金資産	1,921	1,774
差入保証金	5,444	4,788
敷金	13,079	13,470
投資不動産	7,762	7,212
減価償却累計額	△3,710	△3,391
投資不動産(純額)	4,052	3,821
その他	1,273	1,488
貸倒引当金	△75	△120
投資その他の資産合計	26,825	26,379
固定資産合計	75,302	77,049
資産合計	181,383	170,676

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,067	31,935
短期借入金	697	367
未払法人税等	3,478	1,867
賞与引当金	883	998
役員賞与引当金	12	7
ポイント引当金	1,661	1,664
その他	10,398	10,068
流動負債合計	59,198	46,908
固定負債		
長期借入金	16	13
リース債務	3,409	3,134
繰延税金負債	101	101
退職給付に係る負債	196	157
役員退職慰労引当金	51	59
資産除去債務	3,316	3,427
その他	514	559
固定負債合計	7,606	7,454
負債合計	66,804	54,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,108	16,108
利益剰余金	86,735	88,438
自己株式	△5,074	△5,074
株主資本合計	113,705	115,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	243
繰延ヘッジ損益	5	44
為替換算調整勘定	163	192
退職給付に係る調整累計額	94	95
その他の包括利益累計額合計	495	576
新株予約権	219	273
少数株主持分	159	54
純資産合計	114,579	116,313
負債純資産合計	181,383	170,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	98,325	103,259
売上原価	59,250	62,594
売上総利益	39,074	40,665
販売費及び一般管理費	33,106	36,442
営業利益	5,967	4,222
営業外収益		
受取利息	67	50
受取配当金	8	10
不動産賃貸料	448	360
その他	317	162
営業外収益合計	842	584
営業外費用		
支払利息	8	13
不動産賃貸費用	491	371
債権売却損	125	-
その他	3	6
営業外費用合計	629	390
経常利益	6,180	4,416
特別損失		
固定資産除却損	6	23
減損損失	364	105
店舗閉鎖損失	-	49
賃貸借契約解約損	16	147
その他	1	-
特別損失合計	388	324
税金等調整前四半期純利益	5,791	4,091
法人税、住民税及び事業税	2,691	1,775
法人税等調整額	13	73
法人税等合計	2,705	1,848
少数株主損益調整前四半期純利益	3,086	2,242
少数株主損失(△)	△102	△107
四半期純利益	3,188	2,349

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,086	2,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	11
繰延ヘッジ損益	△174	39
為替換算調整勘定	71	69
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	△5	122
四半期包括利益	3,080	2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,164	2,469
少数株主に係る四半期包括利益	△83	△104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,791	4,091
減価償却費	2,870	2,878
減損損失	364	105
のれん償却額	201	272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	87
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	42	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	8
受取利息及び受取配当金	△76	△60
支払利息	8	13
固定資産除却損	6	23
店舗閉鎖損失	-	49
賃貸借契約解約損	16	147
売上債権の増減額(△は増加)	225	1,128
営業貸付金の増減額(△は増加)	△11	△3
たな卸資産の増減額(△は増加)	△565	1,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,245	△10,409
未払金の増減額(△は減少)	△807	△911
その他	441	△200
小計	4,218	△1,518
利息及び配当金の受取額	36	24
利息の支払額	△8	△13
法人税等の支払額	△1,738	△3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507	△4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,503	△3,232
有形固定資産の売却による収入	0	6
有形固定資産の除却による支出	△124	△53
無形固定資産の取得による支出	△791	△513
定期預金の預入による支出	△1,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△343	△562
敷金及び保証金の回収による収入	611	782
預り保証金の返還による支出	△30	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△887	△534
事業譲受による支出	-	△1,749
その他	△30	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,099	△4,870

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	241	△329
長期借入金の返済による支出	-	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△554	△472
配当金の支払額	△786	△787
ストックオプションの行使による収入	80	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,497	△11,302
現金及び現金同等物の期首残高	24,322	25,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,825	14,272

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。